

- 2018年12月の米小売売上高は前月比-1.2%と、市場予想に反して大幅に減少。政府機関の一部閉鎖に伴い、飲食サービスなどが影響を受けたほか、米国株式市場の大幅下落が影響した可能性も。
- 小売売上高の落ち込みは政府機関の再開により一時的なものにとどまるとの見方から、米国株式市場の持ち直しに。ただし、米中貿易交渉など市場の先行き不透明感は継続するものと思われる。

12月の米小売売上高は2009年9月以降で最大の減少

14日に発表された2018年12月の米小売売上高は前月比-1.2%と、市場予想の同+0.1%（ブルームバーグ集計）に反して減少し、2009年9月以降で最大の減少率となりました。

内訳をみると、自動車・同部品と建設資材を除いた主要項目の全てで減少がみられ、振れの大きい自動車とガソリンスタンドのほか建設資材と飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同-1.7%と、2001年9月以来、17年3ヵ月ぶりの減少率を記録しました。

政府機関の一部閉鎖や株式市場下落が影響か

同指標は米商務省が発表を行っていますが、米政府機関の一部閉鎖により発表が約1ヵ月遅れるかたちとなりました。

2018年の米年末商戦については好調さが伝えられていたこともあり、今回の小売売上高の大幅減少については政府機関の一部閉鎖が集計作業に影響した可能性が一部で指摘されています。

ただし、商務省では、こうした可能性を否定しています。政府機関の一部閉鎖に伴い、政府職員向けの飲食サービスなどが影響を受けたことは事実であるほか、同月に米国株式市場が大幅に下落したことで、一部の消費者が消費支出を抑えた可能性も考えられます。

株式市場持ち直しも不透明感は継続か

同指標の発表を受け、米国債市場では10年債利回りが低下しました。株式市場では主要株価指数が軒並み下落して始まったものの、その後はハイテク株などが上昇に転じたこととおおむね持ち直しの動きとなりました。同日、米上院はメキシコ国境の警備予算案を可決し、下院も採決予定であることから、政府機関の再度の一部閉鎖は回避されると見込まれています。

同日の米国株式市場の持ち直しは、小売売上高の落ち込みは政府機関の再開により一時的なものにとどまるとの見方が背景にあると考えられます。

一方、米中貿易交渉については両国の隔たりは依然大きいとの報道もあることなどから、市場の先行き不透明感は継続するものと思われる。

米小売売上高の推移 (1)



米小売売上高の推移 (2)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。